

第2次花巻市まちづくり総合計画策定に向けた まちづくり市民ワークショップが終了しました

市では、令和6年度から始まる第2次花巻市まちづくり総合計画の策定に向け実施してまいりました、まちづくり市民ワークショップについて、一般部門、若者部門それぞれのワークショップが、1月実施分をもちまして最終回を迎えました。

昨年7月に開始以降、一般部門が全7回、若者部門は全3回を開催し、参加者の皆様には新しい総合計画に掲げる将来の花巻市の姿について、真剣に議論を交わしていただきました。

最終回では、理想のまちの姿を実現するため、自分たちなら何ができるか、まず何から取り組みたいかを考え、グループごとに共有しました。その後全員が自由に会場内を見て回り、共感する意見にふせん用紙やシールを貼り意思表示。一人ひとりが共にまちづくりを担う主役であることを確認しました。

参加者の皆様からいただいた貴重なご意見をはじめ、アンケート調査や関係団体との意見交換などを通じて寄せられたご意見を取り入れながら、市では第2次花巻市まちづくり総合計画の本格的な策定作業を進めてまいります。長期間にわたりお力添えをいただいた参加者の皆様に感謝申し上げます。

1. まちづくり市民ワークショップの開催状況

一般部門（参加者数39人（団体推薦22人、23歳以上無作為抽出者からの応募17人））				
回	開催期日	テーマ	会場	出席者数
①	令和4年7月13日（水）	花巻市の現状の確認及び課題の抽出	なはんプラザCOMZホール	36人
②	令和4年8月10日（水）			34人
③	令和4年9月21日（水）	まちの将来像の検討	まなび学園第2・第3中ホール	32人
④	令和4年10月19日（水）	まちの将来像の具体化		33人
⑤	令和4年11月9日（水）		30人	
⑥	令和4年12月14日（水）		なはんプラザCOMZホール	24人
⑦	令和5年1月11日（水）		総括	29人

若者部門（参加者数32人（市内各高校からの推薦者18人、22歳までの公募の応募者14人））				
回	開催期日	テーマ	会場	出席者数
①	令和4年7月7日（木）	花巻市の現状の確認及び課題の抽出	なはんプラザCOMZホール	32人
②	令和4年10月11日（火）	まちの将来像の検討		20人
③	令和5年1月12日（木）	とりまとめ		23人

2. 各部門のワークショップの様子

一般部門（第7回）令和5年1月11日（水）開催 出席者29人
 テーマ 「一人ひとりがいまできることを考えよう」

ワークショップ
 での主な意見
 （共感を集めた
 意見）

- 普段から花巻のものを買ったり利用したりする
- 助け合いの精神を持ち日頃からあいさつをする
- 年に一度は地域の行事に参加する
- 地域の歴史など様々なことに興味・関心を持ち参加する
- 「子育て」への意識改善
 （男性が女性を「手伝う」のではなく、「一緒に育てる」意識を広める）
- 市の取組を情報収集したり、若者の活動を支援したりする



若者部門（第3回）令和5年1月12日（木）開催 出席者23人（うちリモート参加2人）
 テーマ 「自分たちでできること・やってみたいこと・大人世代に助けてほしいこと」

ワークショップで
 の主な意見（共感
 を集めた意見）

- 若者が主催したり、活躍できたりするイベント
- 光るものを身につけて、自分で交通安全の意識を持つ
- まつりに観客や運営として参加する。受け継ぐ
- インターネットを安全に使うための講習をしてほしい
- シャッター街を明るくするために若者がSNSなどで寄付金を集めたりする
- 自分たちが花巻について理解を深める。PRする



3. 意見の取り扱い・今後の予定

今後、ワークショップのすべての回で出された意見等を活動報告書として取りまとめ公表するとともに、第2次花巻市まちづくり総合計画の策定に活かしてまいります。

いただいたご意見の反映状況については、総合計画素案の取りまとめ時期を目途に公表する予定です。

第2次花巻市まちづくり総合計画長期ビジョンについては、ワークショップや市民意識アンケート調査など市民参画によりいただいたご意見を参考にしながら、素案の中間案を令和5年3月を目途にとりまとめ、令和5年度のできるだけ早い時期に地域説明会を開催するとともに、素案のパブリックコメントを実施するなど、さらに市民の皆様のご意見を伺うこととしております。とりまとめた最終案については、花巻市総合計画審議会や大迫・石鳥谷・東和各地域協議会、花巻市地域自治推進委員会への諮問・答申を経て市議会の議決をいただき、令和5年内の長期ビジョン策定を目指して作業を進めてまいります。

また、前期アクションプラン（R6年度～R9年度）については、長期ビジョンに基づいて作成を行い、令和5年度内の策定を目指してまいります。